

# 関西経済レポート（6 月）

企画部経済調査室（大阪）

～緩やかな回復が続く～

## 【足元の経済情勢と当面の見通し】

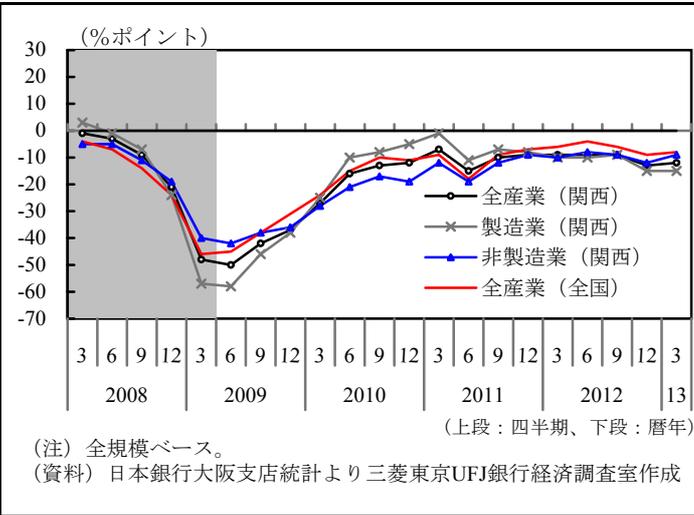
◎関西経済は、「緩やかに持ち直している」（日銀大阪支店）。低下傾向が続いていた輸出、生産が上向き始めたほか、個人消費も底堅さを増している。

- **生産**は、4 月の季節調整済指数が前月比+1.0%と 2 ヶ月連続で上昇、前年同月比では▲1.2%となった。素材業種では、鉄鋼が前年比+3.2%と 10 ヶ月振りに増加に転じる一方、化学（同▲3.6%）、金属製品（同▲4.2%）は前年を下回った。加工業種では、電子部品・デバイスが前年比+13.1%と大幅に伸び、電気機械も同+0.9%と 2 ヶ月連続で増加したほか、輸送機械も自動車の復調により同▲0.8%とマイナス幅が縮小した。なお、季節調整済在庫率指数は 5 ヶ月振りに上昇した。
- **輸出（金額ベース）**は、5 月は前年比+11.1%と 3 ヶ月連続で増加した。輸出先別では、アジア向けが前年比+12.6%と中国向け（同+11.5%）も含め 2 桁増となった。米国向けも前年比+18.8%と伸び率が高まっているが、EU 向けは同▲7.3%と 2 ヶ月連続で減少した。品目別では、半導体等電子部品が前年比+25.6%、電気機器が同+17.0%、鉄鋼が同+13.6%といずれも高い伸びを示した。一方、一般機械は前年比+1.3%、輸送用機器は同▲0.2%とやや伸び悩んでいる。
- **設備投資（法人企業統計、大企業）**は、1～3 月期で前年比▲11.8%と 3 四半期連続で減少した。非製造業は前年比+6.1%と増加に転じたものの、製造業は同▲28.7%と 2 桁減が続いている。ただし、昨年末以降の円安傾向や景況感の好転を勘案すれば、製造業の設備投資も徐々に上向くことが期待される。
- **個人消費**は、マインドの好転により緩やかに改善しつつある。4 月の大型小売店販売額（既存店ベース）は、天候不順による衣料品の不振が響き前年比▲1.9%と 2 ヶ月振りに減少した。このうち百貨店は、高額品が牽引役となり 5 月まで 7 ヶ月連続で前年を上回っている。一方、4 月のコンビニエンスストア販売額（全店）は前年比+2.0%と伸び率が鈍化した。耐久消費財では、家電は前年割れが続いているが、自動車販売台数は 4 月に 8 ヶ月振りで前年を上回った。
- **住宅投資**は、勢いがやや鈍っている。4 月の新設住宅着工戸数は前年比▲17.8%となった。持家は前年比+10.4%と 3 ヶ月連続で増加したが、相続税制見直しを受けこのところ好調だった貸家は同▲13.4%、分譲マンションは前年に着工が集中した反動により同▲48.9%となっている。5 月のマンション発売戸数は前年比▲3.4%と減少したが、契約率が 82.3%と 70%を大きく上回る一方、販売在庫は 5 ヶ月連続で減少しており、むしろ供給が不足気味となっている。



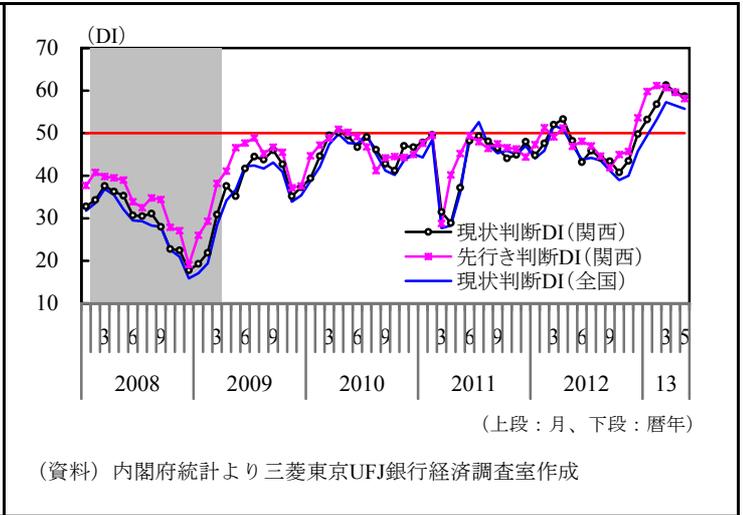
【日銀短観】

業況判断DI（13年3月調査）は▲12%ポイントと、前回12年12月調査から1%ポイント改善。



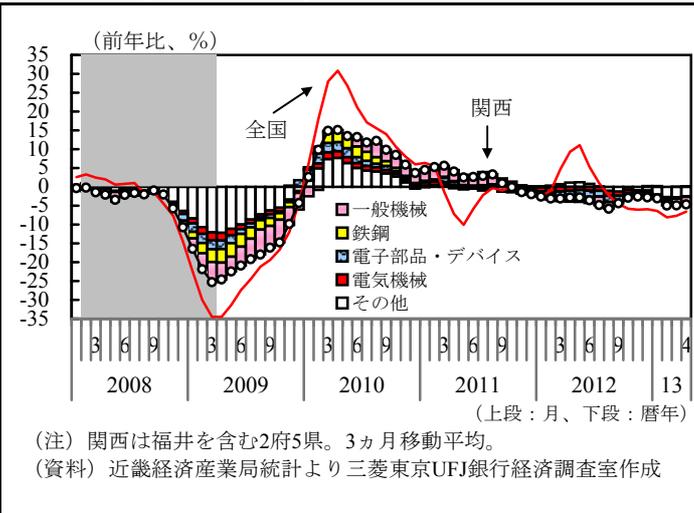
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（5月）は58.7（前月比▲0.9ポイント）、先行き判断は58.1（同▲1.5ポイント）といずれも低下。



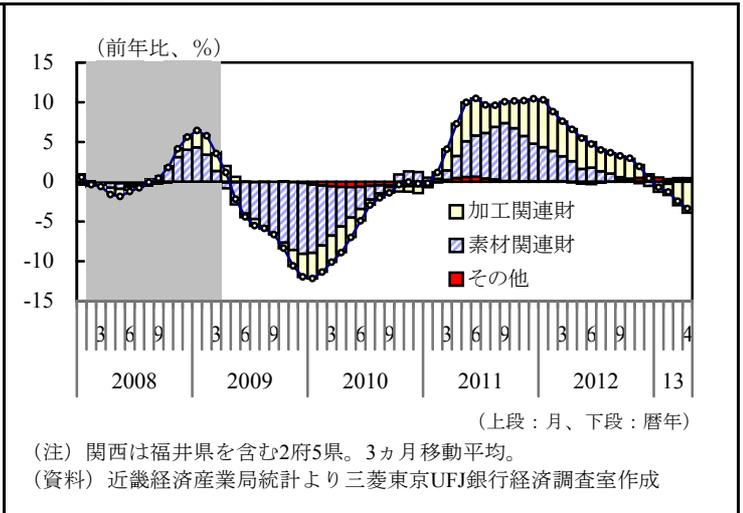
【生産】

鉱工業生産（4月）は前年比▲4.7%（3ヵ月移動平均）と19ヵ月連続のマイナス。



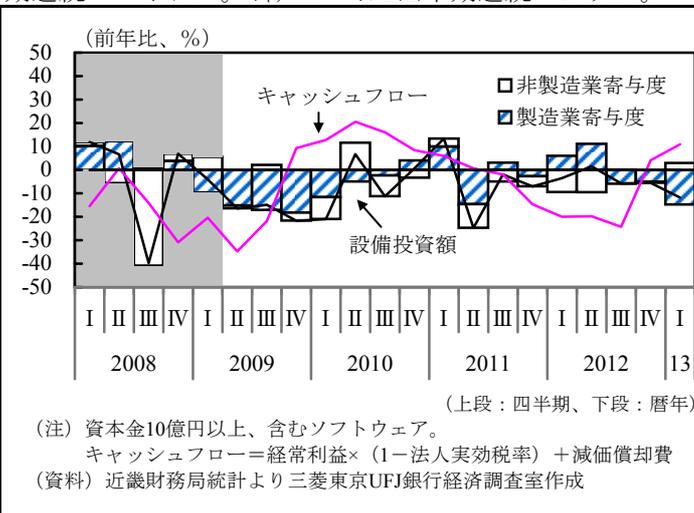
【在庫】

在庫指数（4月）は前年比▲3.4%（3ヵ月移動平均）と4ヵ月連続のマイナス。



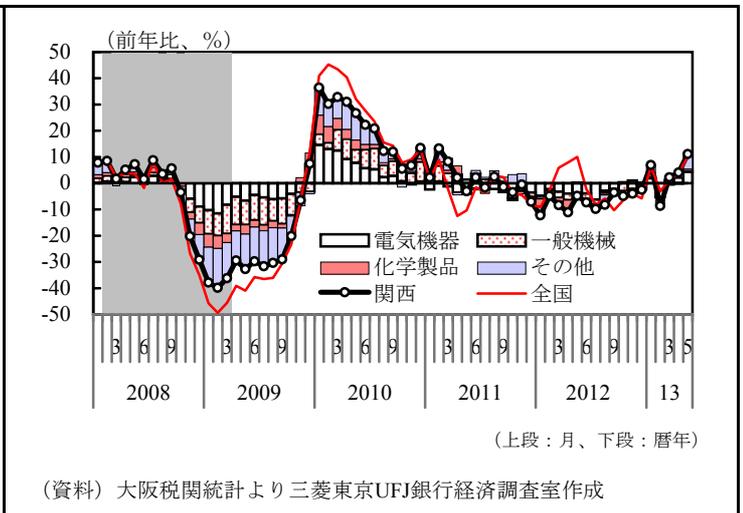
【設備投資】

設備投資額（13年1～3月期）は前年比▲11.8%と3四半期連続のマイナス。キャッシュフローは2四半期連続のプラス。



【輸出】

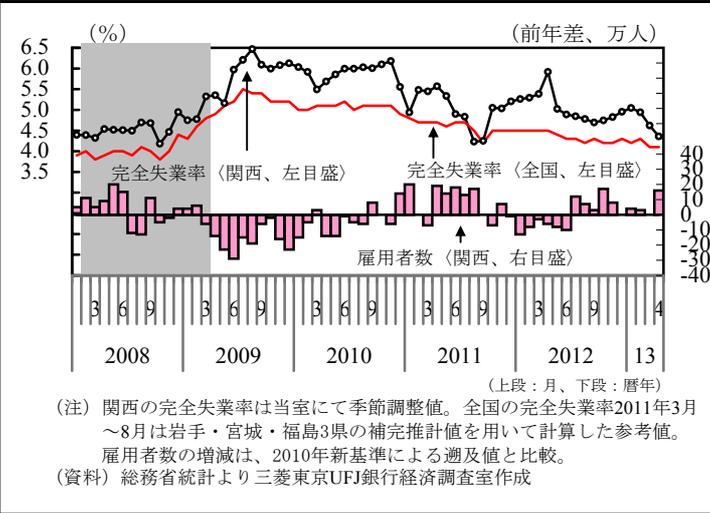
輸出金額（5月）は前年比+11.1%と3ヵ月連続の増加。



(注) 網掛け部分は景気後退期間

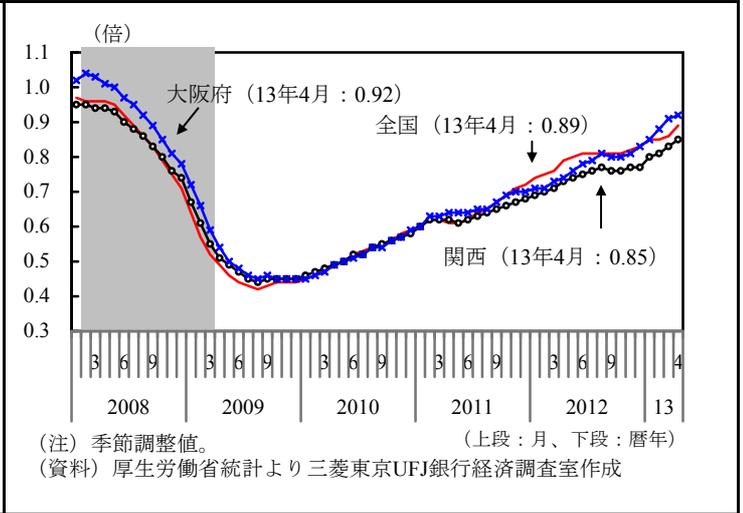
【失業率と雇用者数】

失業率（4月）は4.4%と前月から改善、雇用者数（4月）は前年差+16万人と増加。



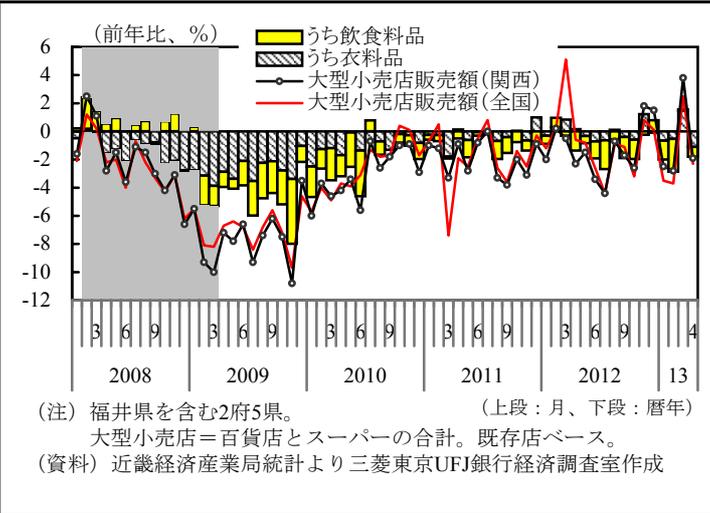
【有効求人倍率】

有効求人倍率（4月）は0.85倍と前月から0.02ポイント上昇。



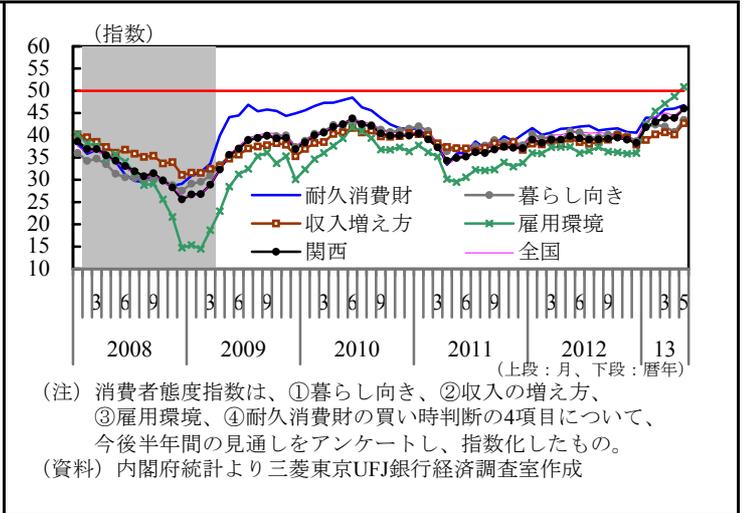
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（4月）は前年比▲1.9%と2ヵ月振りのマイナス。



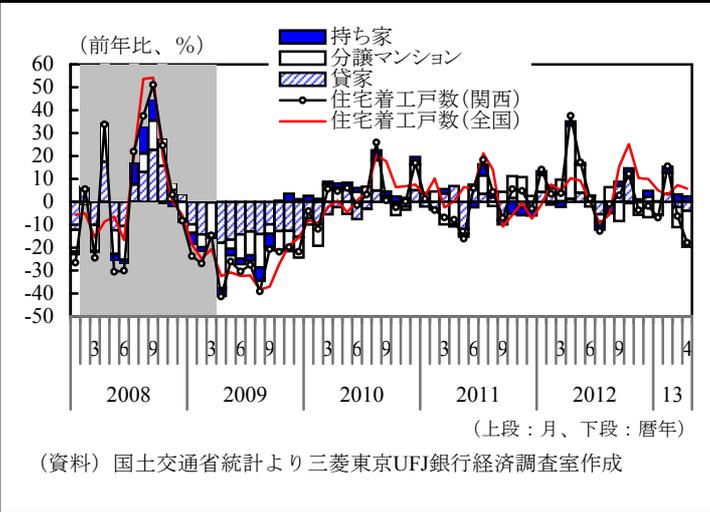
【消費者態度指数】

消費者態度指数（5月）は、46.0と前月（43.9）より2.1ポイント上昇。



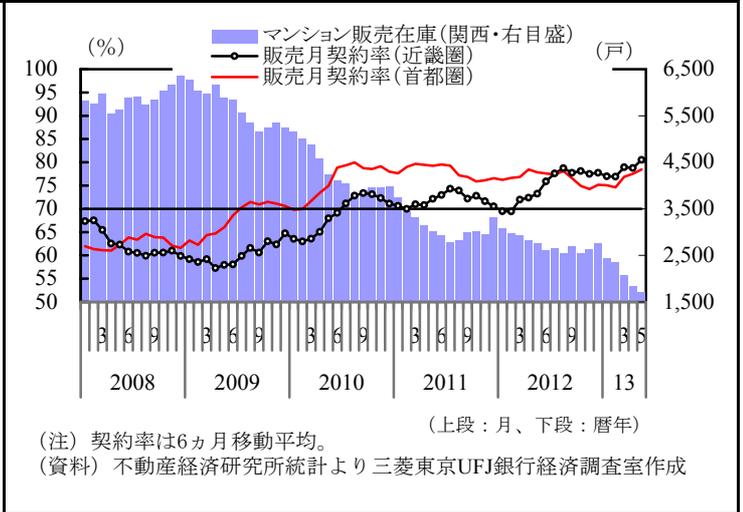
【住宅着工】

住宅着工（4月）は前年比▲17.8%と2ヵ月連続のマイナス。



【マンション動向】

販売月契約率（5月）は6ヵ月移動平均ベースで80.5%と、15ヵ月連続で好不調の目安（70%）を超えた。



(注) 網掛け部分は景気後退期間

関西経済主要指標一覧

		11年度	12年度	13年度 計画	12 4~6	12 7~9	12 10~12	13 1~3	12 4	12 5	12 6	12 7	12 8	12 9	12 10	12 11	12 12	13 1	13 2	13 3	13 4	13 5	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲9	▲9	▲13	▲12	-	-	▲9	-	-	▲9	-	-	▲13	-	-	▲12	-	-	
	全国	-	-	-	▲4	▲6	▲9	▲8	-	-	▲4	-	-	▲6	-	-	▲9	-	-	▲8	-	-	
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	45.0	48.6	-	48.2	44.5	44.7	57.1	53.3	48.2	43.2	45.9	44.2	43.4	40.8	43.5	49.8	53.2	56.8	61.3	59.6	58.7	
	全国	44.9	46.3	-	47.3	43.0	41.6	53.3	50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲0.4	▲3.9	-	▲0.6	▲2.7	▲1.1	2.0	1.3	▲3.0	0.5	▲2.4	1.8	▲2.4	0.3	▲1.2	1.2	2.7	▲2.3	1.4	1.0	-
		全国	▲1.0	▲3.4	-	▲2.0	▲4.2	▲1.9	2.2	▲0.2	▲3.4	0.4	▲1.0	▲1.6	▲4.1	1.6	▲1.4	2.4	0.3	0.6	0.9	1.7	-
	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	9.6	1.5	-	2.1	▲0.4	▲2.3	▲1.9	0.5	▲1.3	1.2	▲1.4	0.3	1.4	▲1.2	▲2.8	▲0.7	0.2	▲1.7	1.2	1.2	-
		全国	5.4	3.9	-	3.7	0.5	▲2.5	▲2.8	2.0	▲0.7	▲1.2	2.9	▲1.6	▲0.9	▲0.1	▲1.2	▲1.2	▲0.4	▲2.0	0.2	0.6	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲2.9	▲4.9	-	▲7.9	▲7.2	▲3.7	▲0.2	▲11.1	▲4.8	▲7.3	▲9.8	▲8.2	▲3.5	▲4.8	▲3.9	▲2.5	6.9	▲8.7	2.2	4.1	11.1
	全国	▲3.7	▲2.1	-	4.8	▲8.2	▲5.5	1.2	7.9	10.0	▲2.3	▲8.1	▲5.8	▲10.3	▲6.5	▲4.1	▲5.8	6.3	▲2.9	1.1	3.8	10.1	
設備投資	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	13.6	2.3	-	2.1	▲0.3	1.0	6.6	2.5	6.1	▲2.4	▲1.2	▲0.8	1.1	0.2	2.8	▲0.1	6.0	12.6	2.4	10.0	8.2
	全国	11.6	3.5	-	5.0	0.3	0.5	8.1	8.0	9.3	▲2.2	2.3	▲5.2	4.2	▲1.5	0.9	1.9	7.1	12.0	5.6	9.5	10.0	
雇用	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	▲6.1	5.0	▲0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	1.7	5.5	▲0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人消費	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	1.5	▲5.8	▲5.6	▲11.8	-	-	1.5	-	-	▲5.8	-	-	▲5.6	-	-	▲11.8	-	-
	全国	-	-	-	6.0	1.1	▲1.9	▲4.9	-	-	6.0	-	-	1.1	-	-	▲1.9	-	-	▲4.9	-	-	
	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	5.0	4.9	-	5.2	4.8	4.7	5.0	5.9	5.0	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.8	5.0	5.0	4.9	4.6	4.4	-
	全国	4.5	4.3	-	4.6	4.3	4.0	4.3	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	-	
住宅投資	雇用者数 前年差、万人	関西	5	2	-	▲8	8	8	3	▲6	▲8	▲10	12	7	3	17	8	0	4	3	0	16	-
	全国	▲7	10	-	▲16	27	3	25	▲15	▲37	4	33	45	3	31	16	▲38	10	27	36	53	-	
	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.66	0.77	-	0.74	0.76	0.77	0.81	0.73	0.74	0.75	0.76	0.77	0.76	0.76	0.77	0.77	0.80	0.81	0.83	0.85	-
	全国	0.68	0.82	-	0.80	0.81	0.82	0.85	0.79	0.80	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	-	
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	1.4	▲2.6	-	▲5.3	▲1.9	▲4.5	1.4	▲2.5	▲5.8	▲7.7	1.8	▲3.1	▲4.6	▲3.7	▲4.7	▲5.1	3.7	▲8.4	9.0	5.0	-
	全国	▲1.3	1.3	-	3.0	0.5	▲0.4	2.1	3.2	4.3	1.5	1.2	1.4	▲1.2	▲0.5	0.1	▲0.8	2.1	0.1	4.1	0.8	-	
	消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	0.4	▲1.5	-	▲3.4	▲2.8	▲1.3	1.2	▲2.0	▲1.4	▲6.9	▲3.0	▲1.3	▲4.1	▲0.7	▲1.2	▲1.9	2.1	▲2.2	3.6	6.9	-
	全国	▲1.3	1.1	-	2.6	0.2	0.1	1.4	3.9	3.2	0.5	▲0.5	1.3	▲0.2	1.0	▲0.2	▲0.4	1.4	0.7	2.1	1.7	-	
個人消費	大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲1.6	▲1.2	-	▲2.4	▲2.4	0.4	0.5	▲2.3	▲1.5	▲3.4	▲4.4	▲0.7	▲1.7	▲2.6	1.8	1.5	▲2.5	▲2.8	3.8	▲1.9	-
	全国	▲0.9	▲1.4	-	▲1.3	▲2.2	▲0.7	▲1.6	▲0.6	▲0.8	▲2.6	▲4.4	▲0.9	▲1.1	▲3.2	0.8	0.1	▲3.5	▲3.7	2.5	▲2.3	-	
	消費者態度指数 原数値	関西	36.8	40.1	-	39.4	39.1	38.9	42.9	39.0	39.8	39.3	39.0	39.1	39.2	39.5	39.0	38.3	41.8	43.0	43.9	43.9	46.0
	全国	37.6	41.1	-	40.5	40.5	39.2	44.1	40.1	40.7	40.8	40.5	40.6	40.4	39.7	39.0	39.0	43.1	44.2	45.0	44.5	46.0	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.2	3.5	-	18.0	▲4.2	2.3	0.0	37.6	17.3	1.3	▲12.7	▲1.0	2.9	12.2	▲3.7	▲1.8	▲6.9	15.5	▲6.2	▲17.8	-
	全国	2.7	6.2	-	6.2	▲1.1	15.0	5.1	10.3	9.3	▲0.2	▲9.6	▲5.5	15.5	25.2	10.3	10.0	5.0	3.0	7.3	5.8	-	
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲5.5	18.1	-	17.4	22.0	15.7	18.0	30.9	15.7	11.0	66.6	▲0.5	1.2	▲7.6	20.7	34.8	▲9.3	51.8	9.5	▲7.8	▲3.4
首都圏	0.4	3.5	-	19.4	0.1	▲9.0	12.5	81.7	▲14.9	16.4	▲1.0	17.3	▲9.3	▲14.4	▲15.1	▲3.0	▲5.4	▲10.9	48.4	▲2.8	49.2		

(注)有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数2011年3月~8月は岩手・宮城・福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数対前年同月増減は2010年新基準人口による遡及値と比較。設備投資は、ソフトウェアを含む。日銀短観(設備投資計画)12年度は見込み。消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人

E-mail: naoto\_2\_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(25年6月調査)	年4回	7月1日(月)／午後
	景気ウォッチャー調査(25年6月)	毎月	7月8日(月)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(25年5月)	毎月	7月9日(火)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(25年6月)	毎月	7月24日(水)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(25年4-6月期)	年4回	9月2日(月)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(25年7-9月期)	年4回	9月11日(水)／午後
	完全失業率(労働力調査)(25年5月)	毎月	6月28日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(25年5月)	毎月	6月28日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(25年5月)	毎月	6月28日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(25年5月)	毎月	6月28日(金)／午前
	家計消費指数(25年5月)	毎月	7月12日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(25年5月)	毎月	7月3日(水)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(25年6月)	毎月	7月10日(水)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(25年5月)	毎月	6月28日(金)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(25年6月)	毎月	7月16日(火)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	7月4日(木)
	内閣府「地域経済動向」	年4回	8月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	7月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	7月中旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(25年7月)	毎月	7月上旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成